

北川勝彦編著『脱植民地化とイギリス帝国』

—政治経済思想史研究との対話を求めて—

姫 野 順 一

1. 本書のねらいと範囲

「イギリス帝国」は19世紀の末から20世紀の中葉にアメリカに覇権が移行するまで近代世界で最大の帝国として世界各地に影響をおよぼし、「帝国が終焉」したあともなお形を変えて影響をおよぼし続けている。本書はこの「イギリス帝国」を対象として2004年から始まった、ミネルヴァ書房の5巻シリーズ「イギリス帝国と20世紀」のなかの最終刊である。本書は編者の綿密な計画に基づき、実績のある10人の執筆者の共同成果として刊行され異彩を放つ。3つのコラムも本編を適切に補い、独立して読んでも面白い。タイトルに示されているように、この巻の対象は1950年代から1960年代という終焉期の「イギリス帝国」であり、そのテーマは「脱植民地化」post-colonialismである。このテーマの解析を一貫させ、先行研究を咀嚼し、水準の高い学術書であるとともに、当該研究の読みやすい歴史書に仕上がっている。

ちなみにこのシリーズには、この巻のほかに第1巻の『パクス・ブリタニカとイギリス帝国』（秋田茂編2004年）、第2巻『世紀転換期のイギリス帝国』（木村和男2004年）、第3巻『世界戦争の時代とイギリス帝国』（佐々木雄太2006年）、第5巻『現代世界とイギリス帝国』（木畑洋一2007年）といった姉妹編となる労作があるが、本巻は「イギリス帝国の終焉期」の「脱植民地化」を扱うだけに問題が多角的であり、論点も多岐にわたる。この第4巻は、他の巻と同じように総論、第I部イギリス本国・第II部帝国内諸地域・第III部帝国の諸相の三部構成をとるが、他の巻には見られない覇権が移行するアメリカとの過渡期の関係や、植民地文化とジェンダーへの深入りが見られる。

サイドがその著書で西洋中心の「オリエンタリズム」を問うたのは1978年。以来とくに文学・文化を中心に「ポストコロニアリズム」の研究が進展したが、本書ではリンダ・コリーも言うような「私たちはポストコロニアルな時代に生きているかもしれないが、ポスト帝国の時代に生きているわけではない」という新しい「帝国と新植民地状況」が注目され、ストックウェルのいう「帝国の支配」から「帝国の役割」への転換という脱植民地化の局面が多面的に解明されている。

この「脱植民地化」の問題は、文化の問題であるとともに政治・経済の問題であり、現代的にはアメリカを覇権国とする「自由帝国」の評価の問題に関わる。すなわち2000年に刊行されたハートとネグリの『帝国』における「中心なき脱領域的支配装置」といったアメリカの「自由」帝国が露出した現代的な問題群なのでもある。2001年9月11日の「同時多発テロ」により露呈された今なお持続する「ポストコロニアル」問題に対して、編者と執筆者はシリーズの編集委員とともに問題意識を共有し、本書の「イギリス帝国」を対象とする研究は、ポストコロニアル状況にある「帝国」の現在的な課題の分析に「さまざまな素材を提供しうる」と考えている。

本書のあちこちで検出される「多様なナショナリズム」と「トランス・ナショナリズム」の視点は、この持続するポストコロニアル状況の理解に貢献し、本書の隠されたテーマはナショナリズムと見ることもできる。評者はその内容について、まず各章における主張を簡単に紹介し、全体的な特徴を摘出し、評価と問題提起を試みてみたい。

2. 「脱植民地化」のプロブレマティーク

① イギリス本国の「脱植民地化」とアメリカの自由帝国の形成

第1章の小川(浩之)論文は外交政策の整理である。研究史の回顧後、1945年から63年にかけてのアトリー、チャーチル、イーデン、マクミランに至る政権の対外政策が、公式帝国・非公式帝国・コモンウェルスの3側面で解明される。要点は、植民地ナショナリズムの高揚と共産主義の影響の中で、公式帝国から非公式帝国へと植民地の独立が進み、これに対してイギリスがコモンウェルスを発展させる場合の対外政策の視点とバランスのシフトである。イギリスは新しく自国のナショナリズムの範囲で植民地の「開発」と「福祉」を模索するものの、自由貿易体制におけるヨーロッパおよびアメリカと非同盟諸国の圧力により「三つのサークル」(帝国、コモンウェルス・西ヨーロッパ・大西洋同盟)の三基軸構造に視点が移行するその「揺らぎ」が分析されている。

第2章の北川(勝彦)論文は、「脱植民地化」の経済と、経済言語としての「衰退論」の

分析である。すなわち 1950 年代と 60 年代における経済の「良好なパフォーマンス」と「帝国の終焉」および「衰退論」の隆盛という矛盾した現象を、「脱植民地のコンテキスト」として読み解く。ファインSTEINによりながら「帝国の利益」の重要性を輸入・輸出・海外投資の史実に照らして否定し、この時期の良好な経済の原因を、安定した国際経済（対アメリカ、ヨーロッパ貿易の拡大）の中の貯蓄・投資・技術革新・熟練労働に求めたうえで、この時代の「衰退論」のコンテキストが位置づけられている。すなわち帝国への「過度の関与」を衰退原因とみるアンドリュー・シオンフィールドも、国内の競争力の減退を衰退の原因と見るキャサリン・シェンクも、またシティーの役割を重視し、イギリスを衰退していないと主張するジェントルマン資本主義のケインとホプキンスも経済認識としては不十分であり、「衰退論」は結局帝国の地位の低下という「衰退の文化」であると位置づけられる。またこの経済認識のズレは同時代の政策当事者が関与した「大英帝国の監査」の分析でめぐり出され、この監査の「脱植民地化」過程における政策当事者の政治・経済的な戦略を説明することで、よりダイナミックなリアルな経済史プロセスを描き出している。すなわち「監査」の認識とはイギリスが冷戦と植民地のナショナリズムに対処し、アメリカとヨーロッパがリンクする自由貿易体制のなかで、なおポンド・スターリングとコモンウェルスの体制を維持しようとする新しいナショナリズムにほかならないと。

アメリカとリンクしながらイギリスのナショナルな利益を追求する、この時代のイギリス帝国の「脱植民地化」の方向を探るとすれば、第3章においてアメリカの『帝国』ナショナリズム形成が、第4章においてスエズ戦争をめぐるアメリカのイギリスの関係が分析されることは自然である。

第3章の菅（英輝）論文は、アメリカの戦後秩序構想を「植民主義」対「ナショナリズム」の対立軸に「冷戦の論理」を加えた3つの相互作用によるアメリカ「自由『帝国』」の形成」と整理する。このアメリカの「脱植民地化」プロセスはマラヤ、アラブ、アフリカの事例で具体的に検証されている。マラヤについては共産主義の侵略を阻止する観点から、アラブについてはソ連に対抗したヨーロッパ諸国の植民主義と協調する観点から、アフリカについてはヨーロッパにおけるアメリカの戦略的な利害の観点からそれぞれアメリカとイギリスとの協調が分析されている。強調されるのはアメリカのナショナルな利害が「自由『帝国』」として現れたという点である。インドシナにおけるフランスからアメリカへの覇権の移動を検討した第2節においてもこの論点は明確である。すなわち一方で反植民主義、民族主義、主権の尊重という見地からフランスやイギリスの植民主義批判の立場を取りながらも、他方で共産主義の封じ込め政策のためには暴力を行使するという、「自由『帝国』」アメリカのナショナリズムにおける「自由と帝国」の二重性が析出される。

第4章の鹿島（正裕）論文で描き出されるのは、スエズ戦争をきっかけとするイギリスからアメリカへの覇権の移動という国際関係である。すなわちイギリスの植民地政策がアラブ民族主義の中で挫折し、アメリカ主導で中東の秩序が維持されて、結局イギリスはその「ジュニア・パートナー」となるという経過が、外交・軍事・政治の具体的なプロセスが描出されている。つまりイギリスの脱植民地化プロセスは、アメリカのナショナリズムの発露である「自由『帝国』」の部分であるということになる。

以下の章は、このような自由「帝国」アメリカのヘゲモニーのもとでのパートナーとして振る舞うイギリスの各地域や諸側面での「脱植民地化」論となる。

第5章の松島論文は、これまで論じられることの少なかったアジア太平洋諸島の脱植民地化に目を向けるとともに、この過程を南アジア地域のヘゲモニーの変遷と絡めて論じた労作である。大国の都合で委任統治領や信託委任統治領とされたアジア太平洋諸島のマイクロコスモスに立ち入ってみると、大きな植民地とはちがう、小地域の複雑な地理的、民族的、経済的、政治的な脱植民地の問題が浮かび上がる。すなわちフィジーにおいては宗主国が無くなった場合の民族対立によるクーデターの多発、ソロモン諸島ではイギリスおよびフランスとアメリカとの植民地政策の違い（アメリカにおける黒人兵と白人兵の平等の影響）、ギルバート（ツバル）・エリス島（キリバス）では島間対立と資源（燐鉱石）をめぐる所有・労働の対立、ニューヘブリデス（バヌアツ）では島間、宗主間およびクレオール原住民間の複雑な対立構造が摘出されている。これは実は国境確定問題や民族紛争を抱える南アジアにおける脱植民地化の縮図でもあり、論者はこれと比較されるインド独立におけるパキスタン、ブータン、チベット、スリランカの宗教対立を含む脱植民地化のプロセスにも注目している。その紛争要因は経済的貢献の低さ、宗教対立、軍事政権、独立後の地域政治構造、国境として整理され、地域におけるヘゲモニーが本国のナショナリズムにより翻弄された経過に切り込んでいる。

第6章の峯（陽一）論文は、イギリスの植民政策を転換させた本国の労働党政権下の「フェビアン植民局（FCB）」およびその活動家としてのアーサー・ルイスの「開発と福祉の植民地政策」の知性史を解明する論考として興味深い。イギリス左翼の反帝国主義と植民地の民族主義知識人の支援という伝統に依拠しながら、また植民地の独立採算という圧力を梃子にしながら、1940年代にFCBは現地における社会開発と社会福祉を目指したが、本論文ではこれを継承し発展するルイスの植民地現地におけるガバナンス確立の主張が、年代を追って摘出されている。すなわち初期の植民地近代化論である『西インドにおける労働者—労働運動の誕生（1939年）』から、自尊と植民地の自立的ガバナンスが主張される『支配か、協力か？』（1946年）を経て、ファーニバルから着想を得た「複合社会」の概念を用いた多元的なガバナンスを主張する『アフリカへの態度』（1951年）に至るまで、ルイスの知性史解明を通じて、

本章は錯綜する脱植民地化の紛争要因に迫る。ここで描き出されているのは旧植民地における経済開発と福祉、人的資本、土地・農業改革、地方分権、エスニック紛争の回避を解決する「コンセンサスと自立」と、脱植民地化におけるガバナンスの重要性である。

第7章の都丸(潤子)論文は、旧植民地のアジア・アフリカ諸国が結成した非同盟諸国会議である「バンドン会議」(1955年)を契機とする日英関係の変化を主題としている。これはAA諸国の連帯と反植民地主義のナショナリズムの高揚、イギリスへの脅威という「バンドン効果」を扱う。イギリスはこれにより「帝国の論理」から、アジア太平洋諸国との協調という「アジアにおけるニュー・ルック」に徐々に政策転換し、そのなかで日本はAA諸国の「なだめ役」に変質し、スエズ以東からの軍事撤退以後、平和・安定・経済発展により日本のアジアへの貢献が期待されるという具体的なプロセスが解明されている。この場合日英関係がどのように英米関係に制約されたのか、もっと知りたい論点である。

② 植民地側から見た「脱植民地化」

ここまでの第5章以外は、イギリス本国および提携するアメリカとの関係から見た「脱植民地化」の政治経済分析であったが、ここからの第Ⅲ部「帝国の諸相」では、「疎んじられた人々」あるいは「植民地の側」から見た政治と文化の分析として、東アフリカのモーリシャスにおけるインド系移民の農民化とその政治過程、西アフリカ、ナイジェリアのアベオクタにおける女性活動家フンミラヨ・ランサム・クティの自立の格闘、イマジネーション、風景、言語の脱植民地化が論じられている。

第8章の脇村(孝平)論文のテーマは、民族と階級が混じり合うモーリシャスをケーススタディとした脱植民地化過程におけるナショナリズムの政治学である。この章が論じるのは、1968年の独立を主導したインド系移民の現地化と、そのリーダーにおけるナショナリズム、すなわち出身、言語、階級が分化した社会における脱植民地化過程の共存の政治システムの可能性である。第一のポイントは、人口の中核をしめるインド系移民の出稼ぎ労働者が自由農民に転化し、後に安定化の要因となる場合の内部における「多様なコミュニティ」の存在、第二は、現地化した外国人の子孫であるクレオールとインド系住民の共存を可能にした「最良の敗者」という政治システムである。多数派であるインド系の多様なコミュニティと政治における少数者尊重の制度、連立の制度はモーリシャスという「複合社会」の異例な安定の原因として析出される。この安定要因はルイスの「複合社会」のガバナンス要因に通じている。

第9章の井野瀬(久美恵)論文は、この「複合社会」の安定的なガバナンスに向かうナショナリズムにおけるジェンダー要素である。これを女性活動家ランサンクティの知性史の中に見いだす。ポイントの第1はアベオクタにおける知識人の宗教(キリスト教)教育を通じ

た英国化とその限界である。キリスト教の伝道がイギリス帝国の紐帯となった歴史については、最近 Andrew Potter や Paul Stuart Landou, Elizabeth Elbourne, David Armitage が指摘するところであるが、井野瀬論文はランサンクティが黒人でありながらクリスチャン・エリートとなった前史から、故郷ヨルバのナショナリズムに目覚める後史にいたる知性史を鮮やかに描出する。それはミッション教育とイギリス留学、同じ境遇の夫と結婚してクリスチャン・エリートになった黒人女性エリートが、植民地権力を民族として代表することになる「アラケ」（アデモラ2世）と、故郷ヨルバの民族集団特に市場の主人公の女性との対立（アラケの退位運動）のなかで目覚めること。伝統的なジェンダーの連帯に根ざす「コロニアル・マザー」となって脱植民地化を進めることそして最後は自宅を「カラクタ共和国」と唱えたランサンクティの軍の襲撃による死亡の悲劇に至るプロセスである。井野瀬論文がえぐり出したのは、「経済活動の男性化」による植民地主義に対抗する、ヨルバの伝統を梃子としたジェンダー認識に基づく女性の権利の復権であり、さらに資本主義の「効率」と「開発独裁」に対置される〈階級や宗教を超えた女性の連帯〉という脱植民地化の二重性である。これが新しい生産力の保持とどのように結びつくのか、さらに聞きたい論点である。

第10章は、ケニヤ人ムアンギ（ゴードン・サイラス）と北川の共著による文化の「脱植民地化」論である。本章は、英語教科書を使った教育、帝国と王国の歴史創出、言語と絵画の変質、映画・宣伝・エンターテインメント・料理を通じた帝国のイメージ作りとアフリカ・イメージ（野蛮人）の醸成といった植民地の文化政策が、アフリカにおける地形や生活に根ざす地名や言語といった多様な伝統的な生活文化の一体性を破壊し、政治的独立を果たしたとしてもこれら言語や景観、イマジネーションが意識やアイデンティティを支配するという、「文化の脱植民地化」の問題を取り扱う。本章が特にえぐり出すのは1960年代の近代化の過程での企業宣伝による新しいイメージ作り（資本主義への従属）、セシル・ローズの征服を象徴する「マトポの丘」（戦場）の整備の背後にある現地における多様で深い歴史性、それを表現する多様な言語と帝国言語との二重性と葛藤である。いずれの論文も労作であり、読み応えがある仕上がりになっている。

3. 本書における「脱植民地化」アプローチの特色と意義

1950、60年代のイギリス帝国の「脱植民地化」を検討する本書の意義は、編者も指摘するように「多様なアプローチを網羅する」ところにあったが、その特色は以下のように整理できる。

第1は、この1960年代の未公開文書が30年ルールで世紀末に公開されたことによる研究

成果が集約である。これにより帝国の地域間における比較と関係性が具体的に解明されている。これはリンダ・コリーの指摘する「条約、条約制定者、外交、行政、農業、貿易の研究にきわめつきの熟練者のように没頭し、奇妙な戦争、鉄道建設、あるいはボーキサイトの鉱床にごくたまに息抜きをする…つや消しの歴史」から脱却する新しい視点からの帝国比較の試みである。

第2は、「脱植民地化 (ポストコロニアリズム)」が本国、アメリカ、植民地の変化の「相互関連」とまとまりとを持ちながら、歴史的にうまく描き出されている点である。すなわち本国における政治・外交史を扱う第1章に始まり、経済史の第2章、アメリカの関与を扱う第3,4章、黒人経済学者アーサー・ルイスの知性史を解明する第6章、各地域の具体的諸相を解明する第5章と第8章から10章まで、歴史的な相互関係がバランスよく解明されている。

第3は、テキストや史実 (デファクト) がそれぞれコンテキストに照らして批判的に検討されている点である。すなわち資料に偽装される「政府の意識」や歴史家の過去の表現のコンテキスト批判・再検討が心がけられ、また「知性史」intellectual history の手法も取り入れられている。

第4は、イギリスの側から見た帝国研究の限界を超えている点である。20世紀イギリス帝国史研究の最近の成果である *The Oxford History of the British Empire* (総編集者 Roger Louis) シリーズ、中でもこの巻に関わる第4巻 *The Twentieth Century* (1999年、編集者 Judith M. Brown & Wm. Roger Louis) は、同時期のイギリス帝国を取り上げながら結局執筆者の選定も含めて「イギリス (人) からみたイギリス帝国」という視点を越えられなかったのであるが、本書は覇権の移動を念頭に置きアングロ-アメリカン関係をクローズアップし、さらに非同盟諸国や日本に目配りしている。また取り扱う時代のせいもあるが、独立してすでにコモンウェルスの一員となったカナダやオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカではなく、最後の植民地群となるアジア太平洋地域や南アジア、アフリカ、中東におけるいわば「周辺脱植民地化」を分析している。

第5は、「疎んじられた個人」を包み込む視点から書かれている点である。本書は執筆者にケニア人ムアンギを含めている。この視点はサイードの *Orientalism*, 1978 や G.C. Spivak の *Can the Subaltern Speak?*, 1988、Robert J.C. Young の *Post Colonialism*, 2001 が問題提起するところであるが、本書は本国と植民地の視点でバランスをとり、本国の視座とともに、これまで周辺に置かれていたインド洋の島嶼国モーリシャスを具体例とする労働党系の指導者ラムゲーラムや、ナイジェリア南西部、オグン州のアベオクタにおいて植民文化と伝統のなかで苦闘したフンミラヨ・ランサム-クティを取り上げ、「脱植民地化」過程における

民衆の共存の可能性に目配りしている。

そして第6は、「脱植民地化」における帝国の文化およびジェンダーについての鋭い分析である。これはサイド以来のテーマであり、最近では Catherine Hall や Antoinette Burton, Clare Midgley, Mrinalini Sinha, Bernard Porter 等の精力的な問題提起がなされている領域である。井野瀬論文は西アフリカ（ナイジェリア）を、ムアング・北川論文は東アフリカをケーススタディとし、「脱植民地化」における文化従属の問題についての先行研究を踏まえて実証を付け加えている。

全体として「脱植民地化とイギリス帝国」のテーマによくフォーカスし、広汎な資料に沿い、バランスよく手際よく整理された先導的な良書と評価できる。この一書を読むことで、1950, 60年代の「イギリス帝国」の歴史を高い水準で理解できるとともに、イラク戦争後混迷するアメリカの「自由」帝国の支配下における現在の「脱植民地化」の理解、ナショナリズムの多様性について多くのヒントが得られる。

4. 残された課題：政治経済思想史研究との対話

以上見てきたように、「イギリス帝国」の1950, 60年代の「脱植民地化」を日本において歴史的・体系的に解明した本書の学術的、創造的な意義は明確であるが、残された紙幅で疑問と、残された課題に言及しておきたい。

最初の違和感は「イギリス帝国」の用語である。本シリーズでは British Empire の訳語として統一的に用いられていると思われるが、国内の民族・種族・階級・ジェンダー・文化に配慮し意味 semantic や言語 language を考慮して帝国を論じる場合、どこかでこの用語の成り立ちと帝国のイデオロギーとしての説明が必要ではなかったか。

この「言語のコンテクスト」分析という視点は、近年の政治思想史や経済思想史領域におけるリヴィジョナリズムな研究成果に照らした場合、特に重要な論点となる。

今世紀に入ってから、ポストコロニアリズムの議論は新しい次元を迎えているように思われる。すなわち Catherine Hall の *Civilising Subjects, 2002* は「帝国の文化」を本国と植民地における移民文化（帝国イメージ）の相互関係であることを明らかにし、David Cannadine も *Ornamentalism, 2001* で反対側からではあるが、「帝国の文化」をオリエンタリズムとして一方的にとらえるのではなく、本国の「オーナメンタリズム（装飾）」が植民地の住民の支持により成り立つことを協調した。Bernard Porter の *Absent-minded Imperialism, 2004* も本国における「諸」階級の「帝国意識」に迫る研究である。また、本シリーズの編者の一人である木畑洋一も、問題意識を共有している。そして、このようなオ

リエンタリズムに対するリヴィジヨナルな問題提起は、2000年を挟んでグローバリゼーションおよびイラク戦争における「アメリカの『自由』帝国」の見直しと帝国イデオロギーの再検討を促進させている。本書が本国とアメリカおよび植民地の外交・政治・経済と文化の「脱植民地化」を解明しようとする場合、そのアプローチが本国における政策史と思想史研究との間で、あるいは政治経済アプローチと文化アプローチの関係の間にそれぞれ切れているのでは無いかというのが評者の不満である。

「帝国」はどのようなどのようなイデオロギーで、どのような社会集団により推進され、また推進されなかったのか。「帝国の自由な拡張」は世界の秩序の形成とどのように関わるのか。それはどのような諸階級・諸階層の言語・イデオロギーで表現されたのか。近年政治思想史は Quenten Skinner や J.G.A. Pocock により、経済思想史は Donald Winch により開拓された「知性史」の方法に依拠し、「帝国」に関わる言語やイデオロギーの意味とコンテキストの再評価が急速に進んでいる。帝国にかんする最近のこのような政治経済における思想言語研究の成果と、「脱植民地化」研究をすりあわせて照合する必要があるのではなかろうか。

従来の帝国イデオロギー分析は「帝国主義」分析に偏っていたが、近年の帝国イデオロギー研究は、人々の政治的・経済的な判断の根拠となる「帝国の言語」を分析する。それは「ブリテン帝国」の諸階級・諸階層の政治・経済イデオロギーの歴史的分析となっている。David Armitage は *The Ideological Origins of the British Empire, 2000* でスコットランドとアイルランドをイングランドが巻き込みながら、古典的自由主義とプロテスタント、海軍力に支えられて “Great Britain” という帝国イデオロギーが誕生したことを解明し、Duncan Bell は *The Idea of Greater Britain, 2007* でこの見地を 1860 年から 1900 年までに拡張し、“Anglo-Saxson” の政治共同体としての “Greater Britain” の世界秩序形成を論じ、Duncan Kelly (ed.) の *Lineages of Empire, 2009* と Jenifer Pitts の *A Turn to Empire, 2006* もこのブリテン帝国（およびフランス帝国）の自由帝国の思想言語を解明するものである。ジェントルマン資本主義論の Peter Cain にも最近、ビクトリア後期からエドワード期のロマン主義の帝国言語を分析した知性史の研究がある。

本書も、そして Stockwell の「帝国の終焉」を論じた最近の研究も、「帝国の支配」から自由帝国に転じる「帝国の役割」転換を示唆しているが、政治経済の「言語のコンテキスト分析」に立ち入ることで「脱植民地化」のプロセスの解明もより深化するように思われる。Hall や Cannadine、Porter 等「帝国の文化」を協調する論者もこの点では不十分と思われる。本巻 6 章のルイスを論じた峯論文や、第 9 章のランサム・クティのジェンダー分析に知性史と政治史を絡めた井野瀬論文、あるいは北川の総論における「集団のコンテキスト分析」の視点は、近年の新しい思想史研究と対話できる基盤があるように思われる。

Historian の仕事としては Peter Clarke の *The Last Thousand Days of the British Empire*, 2008 年がチャーチルとルーズベルトを主人公とし、このイギリス的な「脱植民地化」の知性史に挑戦している。また Michael Freedon の *Ideologies and Political Theory*, 1996 は政治言語研究の新しい方法を示唆している。20 世紀における帝国の政治経済言語の「新しい視角」（意図とコンテキスト分析、トランスナショナルな視点）はまだ少ないが、本巻が補われるべき大きな課題ではないかと考えたい。

また「脱植民地化」の経済過程の論点の中で、「帝国の監査」の分析にもかかわらず本国財政と植民地財政の関係の分析が希薄なように思われる。編者も言うように数字でつかみにくい問題であるが、政策に関わる政治経済の思想言語の分析はこれを補完できるのではなからうか。

（イギリス帝国と20世紀」第4巻 ミネルヴァ書房、2009年6月刊）